

タイ日系企業進出動向調査 2020 年 調査結果

2021 年 3 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

バンコク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

Copyright (C) 2021 JETRO. All rights reserved.

序文

タイには多様な業種・規模の日系企業が多数進出しており、日本企業にとって重要な事業活動の場となっています。

ジェトロ・バンコク事務所では、日系企業の活動状況を確認するため、2008年度に中小企業基盤整備機構が実施した「日系企業進出動向調査 2008年」をベースに、同様の調査を2014年度と2017年度に実施しており、今回2020年度の調査を行いました。

2020年は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、各国で人の往来が困難になるとともに社会・経済活動も大きく制限されました。タイも例外ではなく、感染症拡大対策として、大規模な都市のロックダウンや様々な活動制限が行われ、企業活動にも大きな影響が出ました。また一方では、「タイランド4.0」やEEC（東部経済回廊）開発等、産業高度化に向けた環境整備が推進されており、日系企業の活動にも様々な変化が生じてきています。

このような状況下において、どのような業種の日系企業がどの程度タイにおいて事業活動を行っているか、またタイへの新規進出動向がどうなっているか等を改めて把握することは、今後の日本企業の海外進出計画や日系企業の活動支援施策等を考える上で非常に重要なものと考えます。

今回の調査では、前回2017年度調査結果と、前回調査以降2020年9月までにタイ商業省事業開発局のデータベースに登録された「日本法人もしくは日本人が10%以上出資している企業」のデータ等を合わせた7,318社を対象に、アンケート票の送付、電話調査、他資料との照合で精査し、活動実態が確認できた企業について、その数や事業形態等を結果としてとりまとめました。なお、本調査結果は、在タイ日系企業向け各種支援・調査の実施、タイへの進出を希望する日本企業へのアドバイスを行う際の基礎資料として活用します。

最後に、本調査の実施にあたりご協力頂きました皆様に心よりお礼申し上げます。

2021年3月

日本貿易振興機構
海外調査部
バンコク事務所

<目次>

タイ日系企業進出動向調査 2020 年の概要およびポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第1部 「タイ日系企業進出動向調査 2020 年」における取得情報・・・・・・・・・・・・5

第2部 2008 年度・2014 年度・2017 年度調査データとの比較分析・・・・・・・・・・・・12

タイ日系企業進出動向調査 2020 年の概要

1. 調査期間

2020 年 10 月 5 日から 2021 年 3 月 12 日まで

2. 調査対象

前回調査（2017 年 10 月）の取得データ 5,444 社とそれ以降 2020 年 9 月までに登記された商務省事業開発局の日系企業データ 1,514 社を合わせた 6,958 社に加え、その他の参考資料から 360 社を合わせた合計 7,318 社を調査対象とした。

※日系企業：日本法人もしくは日本人が 10%以上出資している企業

3. 調査方法

(1) アンケート票の送付

6,958 社を対象に、アンケートを 2 回送付。ウェブサイト、メール、ファックスおよび郵送による回答を元に企業情報を取得した。

(2) 電話ヒアリング調査

タイ電話公社（TOT）およびウェブ検索にて電話番号を取得し、日本人およびタイ人担当者へのヒアリング調査により、企業活動の確認とともに当該企業情報を取得した。

(3) 他資料との照合

盤谷日本人商工会議所（JCC）会員企業のデータベース、前回調査の情報、該当企業のウェブサイト、およびその他の文献資料に基づき、企業情報を取得した。

4. 本調査報告書の構成

(1) 第 1 部 「タイ日系企業進出動向調査 2020 年」における取得情報の分析

(2) 第 2 部 2008 年度・2014 年度・2017 年度調査データとの比較分析

タイ日系企業進出動向調査 2020 年のポイント

1. 日系企業数は着実に増加、投資先としての魅力を維持

今回の調査で活動が確認された日系企業数は 5,856 社だった。前回調査（2017 年 10 月）と比較すると、増加率で 7.6%、企業数で 412 社の増加となった。日本からタイへの進出の歴史は長い、日本企業がタイを投資有望国として、引き続き高く評価していることが増加の背景と考えられる。実際、ジェトロが毎年、日本企業（本社）を対象に実施しているアンケート調査において、「海外で事業拡大を図る国・地域」として「タイ」を挙げた企業の比率は、2017 年度から 2019 年度までは第 3 位と上位を維持している（注）。また、タイ中央銀行によると、日本のタイへの直接投資残高は 2017 年の 816 億ドルから 2020 年には 953 億ドルと 16.8%増加した。こうした日本企業によるタイに対する評価と実際のタイへの投資の増加が、進出日系企業数の増加につながっている。

（注）ジェトロ「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」各年度版に基づく。具体的な比率は、2017 年度は 36.7%（n=938 社）、2018 年度は 34.8%（n=1,050 社）、2019 年度は 36.3%（n=1,028 社）である。

2. 非製造業の企業数の増加が顕著

業種別にみると、非製造業が前回調査の 2,890 社から 12.7%増の 3,257 社と二桁の増加となった。特に、不動産業・物品賃貸業は 100 社から 88%増の 188 社と増加が目立った。新型コロナウイルス感染拡大前は不動産投資が活況で、日本の大手デベロッパーによるコンドミニアムやオフィスなどでの参入が相次いだ。また、飲食店が 15.6%増加した。ジェトロ・バンコク事務所の「2020 年度タイ国日本食レストラン調査」によると、タイでは全ての都・県で日本食レストランが確認され、その合計は 4,000 店舗以上に達するなど、日本食の裾野が広がっている。こうした中、日本の飲食店による進出も堅調に推移した。このほか、日系企業のタイへの進出の増加と投資の拡大に伴い、これらをサポートする法律・会計事務所、人材会社などの専門サービス業や、技術サービス業がそれぞれ 21.9%、13.1%増加した。

他方、製造業は前回調査の 2,346 社からほぼ変わらずの 2,344 社だった。タイ政府は 2017 年頃から「タイランド 4.0」政策の本格的な展開を開始し、次世代自動車、スマート電子機器、航空宇宙、バイオ、デジタルなど「10 の重点産業」を定め、タイの産業の高度化に向けて、外国直接投資の誘致を進めてきた。これによって、例えば、2017 年における日本からの直接投資金額（BOI 認可額）が前年比 12.6%増となるなど一定の成果がみられた。しかし、日本の製造業による投資は、既進出企業による追加・拡張投資が中心であるため、企業の実数の増加には繋が

Copyright (C) 2021 JETRO. All rights reserved.

らなかったとみられる。また、ベトナムなどに比べて労務コストが高く、既に進出が一服していることもあり、中小メーカーの新規進出は以前のように盛んにはみられなくなっている。こうした点も、製造業の進出企業数でみると増加しなかった要因と考えられる。

表1 業種別にみた日系企業数（前回調査との比較）

	前回調査 (2017年)		今回調査 (2020年)		増減率 2017年→2020年			
	社数	構成比	社数	構成比	社数	増加率		
農業、林業、漁業、鉱業	17	0.31%	16	0.27%	-1	-5.9%		
建設業	150	2.76%	152	2.60%	2	1.3%		
製造業	2,346	43.09%	2,344	40.03%	-2	-0.1%		
非製造業	情報通信業	191	3.51%	209	3.57%	18	9.4%	
	運輸業、郵便業	204	3.75%	211	3.60%	7	3.4%	
	卸売・小売	卸売業	1,278	23.48%	1,392	23.77%	114	8.9%
		小売業	82	1.51%	94	1.61%	12	14.6%
	金融業、保険業	95	1.75%	91	1.55%	-4	-4.2%	
	不動産業、物品賃貸業	100	1.84%	188	3.21%	88	88.0%	
	サービス業	広告業	31	0.57%	36	0.61%	5	16.1%
		飲食店	147	2.70%	170	2.90%	23	15.6%
		教育、学習支援業	44	0.81%	55	0.94%	11	25.0%
		医療、福祉	17	0.31%	24	0.41%	7	41.2%
		マッサージ・スパ・エステ	22	0.40%	16	0.27%	-6	-27.3%
		洗濯・理容・美容・浴場業	16	0.29%	31	0.53%	15	93.8%
		旅行・観光・宿泊業	80	1.47%	67	1.14%	-13	-16.3%
		専門サービス業 注)	256	4.70%	312	5.33%	56	21.9%
		技術サービス業	153	2.81%	173	2.95%	20	13.1%
		その他のサービス業	130	2.39%	133	2.27%	3	2.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	26	0.48%	33	0.56%	7	26.9%	
学術研究、専門・技術サービス	18	0.33%	22	0.38%	4	22.2%		
小計	2,890	53.10%	3,257	55.62%	367	12.7%		
分類不能の産業	41	0.75%	87	1.49%	46	112.2%		
合計	5,444	100%	5,856	100%	412	7.6%		

注) 専門サービス業：コンサルタント、会計事務所、法律事務所、職業紹介、労働者派遣など

3. 個人出資による企業数が増加

日本側株主が大企業のみ、または、大企業と個人で構成される企業数は前回調査比 8.3%増の 2,479 社だった。また、日本側株主に中小企業が含まれる企業数は 8.7%増の 2,021 社だった。株主が大企業か中小企業かで企業数の増加に大きな差はみられない一方で、個人出資による企業数は 38.6%と大きく増加した。上述の飲食業に加え、理美容業など、初期投資が比較的軽く、かつ、タイ人による日本式サービスへのニーズが高まっている業種において、個人投資家による投資が増加したとみられる。

表2 日本側株主の企業規模による企業数（前回調査との比較）

日本側 株主規模	前回調査 (2017年度)		今回調査 (2020年度)		増減率 2017年→2020年
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数
大企業	2,288	49.1%	2,479	47.6%	8.3%
中小企業	1,859	39.9%	2,021	38.8%	8.7%
個人	513	11.0%	711	13.6%	38.6%
合計	4,660	100%	5,211	100%	

注1) 各調査において日本側株主が判明した企業のみ対象

注2) 出資者規模別の集計は次の分類による。

- ・大企業：日本側出資者が大企業のみ、もしくは大企業と個人で構成されている場合
- ・中小企業：日本側出資者に中小企業（個人を除く）が含まれている場合
- ・個人：日本側出資者が個人のみで構成され、法人を含まない場合

注3) 中小企業の定義：中小企業基本法第2条（業種：従業員規模・資本金規模）

- ・製造業・その他の業種：300人以下又は3億円以下
- ・卸売業：100人以下又は1億円以下、小売業：50人以下又は5,000万円以下
- ・サービス業：100人以下又は5,000万円以下

4. 東部経済回廊の企業数が増加

進出地域をみると、本社所在地の上位10都・県の順位に変動はなかったが、チョンブリ県の企業数が前回調査の639社から11.9%増の715社と二桁の増加となった。同県は、タイ政府が「タイランド4.0」の重点地域とする「東部経済回廊（EEC）」に指定された3県のうちの1つである。近年、日本からの直接投資（BOI認可）の多くがEEC地域に向かっており、同県にも関連企業の進出が進んだとみられる。なお、他のEEC地域では、チャチェンサオ県が4.8%増、ラヨン県が1.6%であった（詳細は第2部5.（4）に記載した「進出地域上位10県」参照）。

第 1 部
「タイ日系企業進出動向調査 2020 年」における取得情報の分析

1. 取得データ件数

(1) 本調査における調査対象企業数

本年度の調査では、前回（2017年度）調査で取得したデータ 5,444 社に加え、前回調査以降に新たに登記された 1,514 社をベースとし、さらに各種資料から得た日系企業情報 360 社の合計 7,318 社を調査対象とした。

分類	社数
2017年度調査データ	5,444
2017年1月以降2020年9月30日までに登記された商務省事業開発局の日系企業データ（注）	1,514
その他の資料	360
合計	7,318

（注）日系企業：日本法人もしくは日本人が10%以上出資している企業

(2) 本調査におけるデータカバー率

本年度の調査対象とした 7,318 社の中で、企業活動が確認された企業、閉鎖が確認された企業の合計は 6,215 社であった。また、郵送未達や電話番号検索不可で所在・活動状況が不明な企業が 912 社、データ自体が重複していた企業が 190 社あった。

分類	社数	比率
企業活動が確認された企業	5,856	80.0%
閉鎖が確認された企業	359	4.9%
郵送未達・電話番号検索不可で所在・活動状況が不明な企業	912	12.5%
データが重複していた企業等	190	2.6%
企業情報以外のデータの混入（商務省事業開発局のデータ）	1	0.0%
合計	7,318	100%

(3) 取得データのソース分類

取得したデータの情報ソースは以下の通りである。

分類		社数		比率
アンケートへの回答	ウェブサイト	409	530	9.1%
	Eメール	117		
	郵送	4		
電話回答ヒアリング		5,053		86.3%
その他（注）		273		4.7%
合計		5,856		100%

（注）その他は、商務省事業開発局データベースの閲覧、親会社のウェブサイト、親会社への直接電話確認などを含む。

(4) 取得データの内容および件数

取得したデータの内容および件数は以下の通りである。企業活動が確認された 5,856 社中、「住所・電話番号」、「事業内容」、「業種」、「日本側株主」、「日本側株主の企業規模」が全て判明した企業社数は、5,213 社である。回答拒否もしくは不明な企業は 643 社であった。

分類	住所・電話番号（注）	事業内容 業種	日本側株主 企業規模	社数
完全データ取得企業	○	○	○	5,213
株主情報のみ不足している企業	○	○	×	643
合計				5,856

（注）うち、36 社の電話番号は不明。非公開希望、メールのみの対応、登記後間もないことなどが理由。

2. 日本側株主の企業規模

日本側株主が判明している 5,213 社を対象とした日本側株主の企業規模別社数は、以下の通りである。日本側株主が大企業のみ、もしくは大企業と個人で構成されている場合、その企業規模は大企業とした。日本側株主に中小企業が含まれている場合、その企業規模は中小企業とした。

日本側株主の企業規模	社数	比率
大企業	2,479	47.6%
中小企業	2,021	38.8%
個人	711	13.6%
その他（注）	2	0.0%
合計	5,213	100%

（注）自治体および学校法人が株主。

<日本側株主の企業規模による分類の定義>

- 大企業： 日本側株主が大企業のみ、もしくは大企業と個人で構成されている場合
- 中小企業： 日本側株主に中小企業（個人を除く）が含まれている場合
- 個人： 日本側株主が個人のみで構成され、法人を含まない場合
- その他： 自治体、学校法人など
- 不明： 日本側株主に関して回答拒否、もしくは不明な場合

<中小企業の定義>

- 製造業・その他： 資本金 3 億円以下、または従業員 300 人以下
- 卸売業： 資本金 1 億円以下、または従業員 100 人以下
- サービス業： 資本金 5,000 万円以下、または従業員 100 人以下
- 小売業： 資本金 5,000 万円以下、または従業員 50 人以下

3. 日本側株主の企業規模別出資比率

日本側株主が判明した企業 5,213 社において、出資比率 50%以上の企業数は以下の通りである。

日本側株主の企業規模	社数	出資比率 50%以上の社数	比率
大企業	2,479	1,421	27.3%

Copyright (C) 2021 JETRO. All rights reserved.

中小企業	2,021	971	18.6%
個人	711	26	0.5%
その他（注）	2	0	0.0%
合計	5,213	2,418	46.4%

（注）自治体および学校法人が株主。

4. 本社所在地別企業数

企業活動が確認された企業 5,856 社の中で、本社所在地の上位 10 都・県は以下の通りである。

順位	都・県名	社数	比率
1	バンコク	3,112	53.1%
2	チョンブリ	715	12.2%
3	サムットプラカーン	615	10.5%
4	パトゥムタニ	287	4.9%
5	アユタヤ	259	4.4%
6	ラヨーン	255	4.4%
7	チャチェンサオ	132	2.3%
8	プラチンブリ	75	1.3%
9	サムットサコン	62	1.1%
10	ノンタブリ	51	0.9%

タイ国内の日系企業の進出地域は、バンコクおよびその周辺地域に集中しており、上位 10 県の合計が 95%を占めている。

5. 業種別企業数

(1) 取得データ全体の業種別企業数 (5,856 社)

業種				社数	比率
農業、林業				10	0.17%
漁業				3	0.05%
鉱業、採石業、砂利採取業				3	0.05%
建設業				152	2.60%
製造業	食料品製造業	146	2.49%	2,344	40.03%
	飲料、たばこ、飼料製造業	6	0.10%		
	繊維工業	84	1.43%		
	木材・木製品製造業	7	0.12%		
	家具・装飾品製造業	11	0.19%		
	パルプ・紙・紙加工品製造業	40	0.68%		
	印刷・同関連業	38	0.65%		
	化学工業	139	2.37%		
	石油製品・石炭製品製造業	13	0.22%		
	プラスチック製品製造業	212	3.62%		
	ゴム製品製造業	73	1.25%		
	窯業・土石製品製造業	51	0.87%		
	金属製造・加工業	507	8.66%		
	一般機械製造業	233	3.98%		
	電気機器製造業	201	3.43%		
	情報通信機械器具	48	0.82%		
	輸送用機械器具製造業	433	7.39%		
その他製造業	102	1.74%			
情報通信業	情報通信業	157	2.68%	209	3.57%
	映像・音声・文字情報制作業	52	0.89%		
運輸業、郵便業				211	3.60%
卸売業・小売業	各種商品卸売業	1,392	23.77%	1,486	25.38%
	各種商品小売業	94	1.61%		
金融業・保険業				91	1.55%
不動産業、物品賃貸業				188	3.21%
サービス業	広告業	36	0.61%	1,017	17.37%
	飲食店	170	2.90%		
	教育、学習支援業	55	0.94%		
	医療、福祉	24	0.41%		
	マッサージ・スパ・エステ	16	0.27%		
	洗濯・理容・美容・浴場業	31	0.53%		
	旅行・観光・宿泊業	67	1.14%		
	専門サービス業	312	5.33%		
	技術サービス業	173	2.95%		
	その他のサービス業	133	2.27%		
電気・ガス・熱供給・水道業				33	0.56%
学術研究、専門・技術サービス業				22	0.38%
分類不能の産業・その他				87	1.49%
合計				5,856	100%

非製造業

企業活動が確認された企業の業種別構成比をみると、「製造業」が全体の 40.03%、「非製造業（農業、建設業等をのぞく）」が 55.62%を占めている。

(2) 日本側株主の企業規模と業種 (5,211 社)

業種	大企業		中小企業		個人	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率
農、林、漁、鉱業	8	0.32%	5	0.25%	2	0.28%
建設業	75	3.03%	38	1.88%	17	2.39%
製造業	1071	43.20%	1045	51.71%	90	12.66%
情報通信業	61	2.46%	70	3.46%	50	7.03%
運輸業、郵便業	140	5.65%	58	2.87%	2	0.28%
卸売業・小売業	612	24.69%	528	26.13%	129	18.14%
金融業・保険業	78	3.15%	3	0.15%	4	0.56%
不動産業、物品賃貸業	67	2.70%	12	0.59%	88	12.38%
サービス業	261	10.53%	242	11.97%	324	45.57%
電気・ガス・熱供給・水道業	28	1.13%	4	0.20%	0	0.00%
学術研究、専門・技術サービス業	12	0.48%	6	0.30%	0	0.00%
分類不能の産業	66	2.66%	10	0.49%	5	0.70%
合計	2,479	100%	2,021	100%	711	100%

(注) 日本側株主が判明した企業のみ対象。自治体および学校法人が株主の 2 社は除く。

第 2 部

2008 年度・2014 年度・2017 年度調査データとの比較分析

1. 企業数の変化

過去の調査で活動が確認できた企業数は、3,884社（2008年度）、4,567社（2014年度）、5,444社（2017年度）であった。2020年度の調査では5,856社の活動が確認でき、前回2017年度調査時から412社の純増となっている（2017年度調査では2014年度比で877社の純増を示していた）。なお、第1部1.（1）に記載した「本調査における対象企業数」について、前回の調査で判明した5,444社のうち890社と、2017年1月以降に設立された1,514社のうち531社、「その他の資料」から集めた360社のうち40社に関しては、閉鎖が確認されたか、活動が確認できなかったか、もしくはデータが重複していた。

2. 会社形態

日系企業の会社形態

（単位：社）

形態	2008年度	2014年度	2017年度	2020年度
公開株式会社 (Public Company Limited)	34	55	60	66
非公開株式会社 (Company Limited)	3,826	4,461	5,344	5,775
合資会社／有限パートナーシップ (Limited Partnership)	24	51	40	15
合計	3,884	4,567	5,444	5,856

3. 資本金

日系企業の資本金（日本側株主規模別）

（単位：億パーツ）

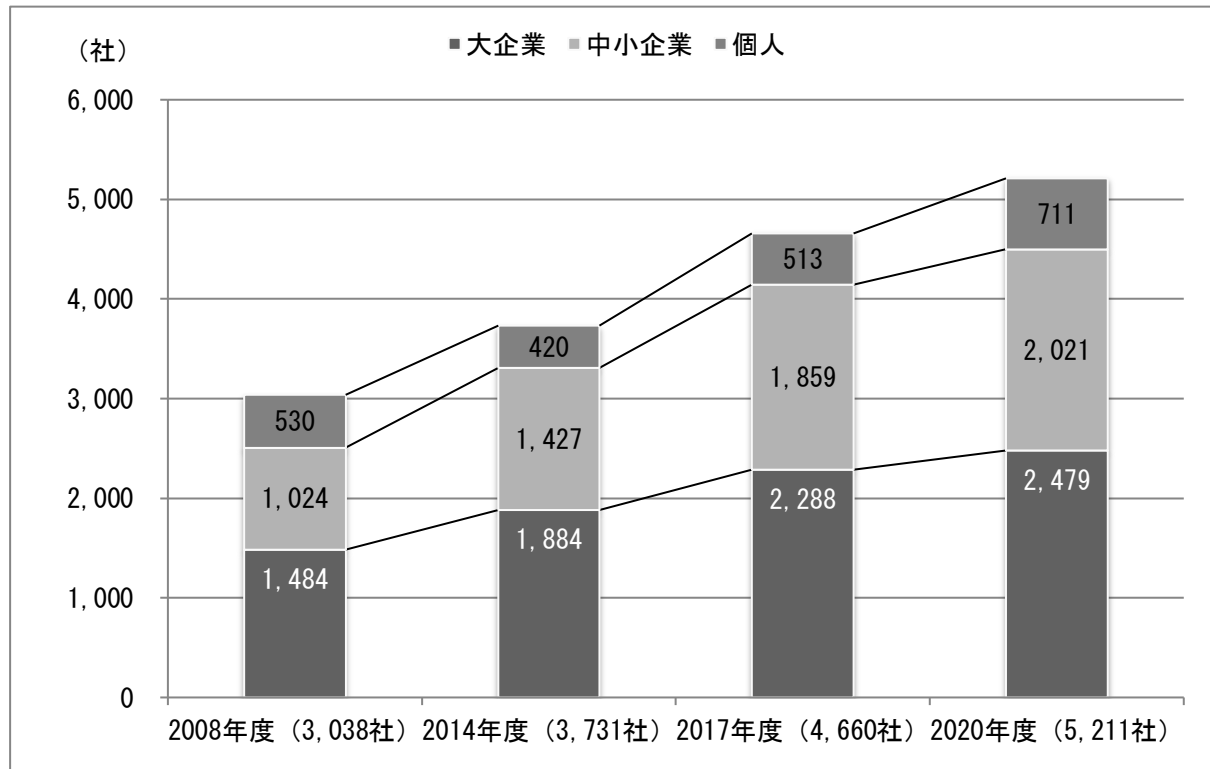
日本側 株主規模	2008年度		2014年度		2017年度		2020年度	
	総資本金	比率	総資本金	比率	総資本金	比率	総資本金	比率
大企業	4,409	87.1%	5,644	84.0%	8,824	86.4%	10,194	85.9%
中小企業	489	9.7%	744	11.1%	1,019	10.0%	1,229	10.5%
個人、不明	166	3.3%	333	5.0%	367	3.6%	308	2.6%
合計	5,064	100%	6,721	100%	10,210	100%	11,731	100%

（注）出資（投資）額ではなく、現地法人の資本金の合計。

4. 日本側株主の企業規模

日本側株主が大企業のみまたは大企業と個人で構成される企業数は、2017年度の2,288社から2020年度の2,479社へ191社増えている。日本側株主に中小企業が含まれる企業数は、同じく1,859社から2,021社へ162社増えている。

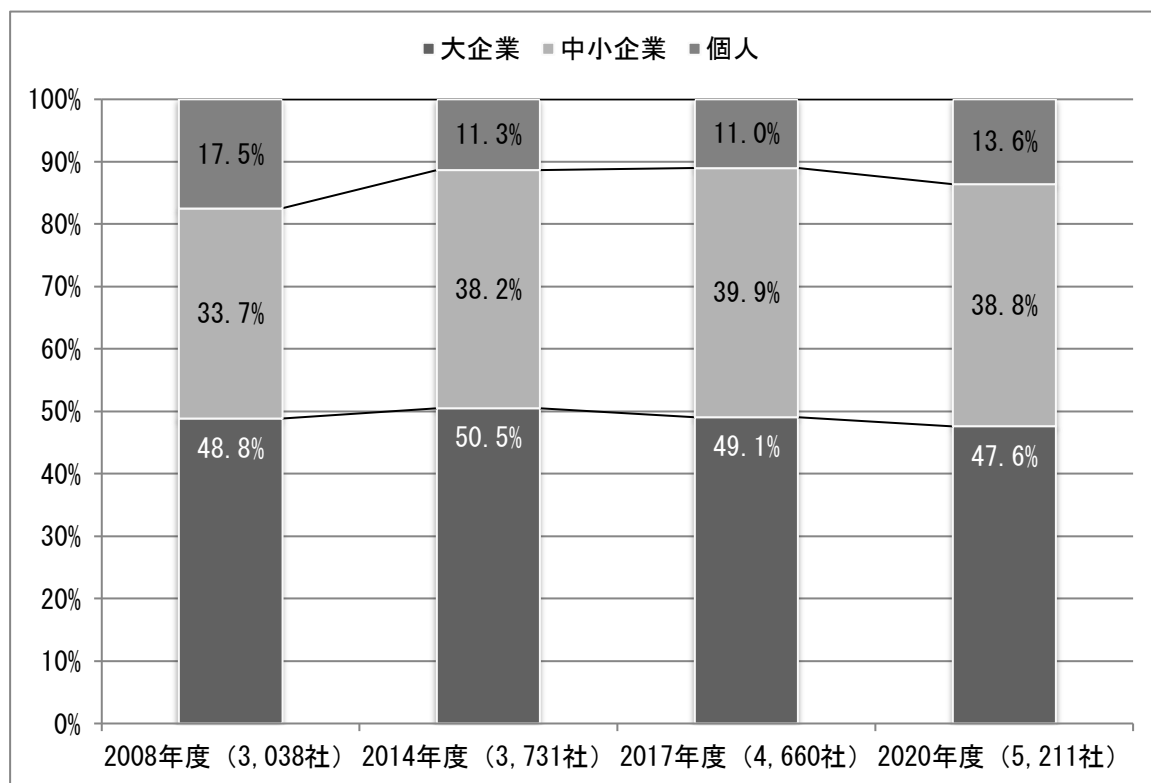
(1) 日本側株主の企業規模による企業数の変化



(注) 日本側株主が判明した企業のみ対象。但し、その他(2社)は除く。

日本側株主の企業規模による比率の変化を見ると、大企業の出資は 1.5%、中小企業の出資は 1.1%それぞれ縮小している。個人株主は 2.6%の拡大となっている。

(2) 日本側株主の企業規模による比率の変化



(注) 日本側株主が判明した企業のみ対象。ただし、その他 (2社) は除く。

5. 出資比率

(1) 日本側株主が大企業の出資比率

出資比率	2008年度		2014年度		2017年度		2020年度	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
100%独資	430	29.0%	594	31.5%	819	35.8%	971	39.2%
50%以上 100%未満	384	25.9%	453	24.0%	459	20.1%	469	18.9%
50%未満	640	43.1%	767	40.7%	944	41.3%	1,039	41.9%
不明	30	2.0%	70	3.7%	66	2.9%	0	0.0%
合計	1,484	100%	1,884	100%	2,288	100%	2,479	100%

(2) 日本側株主が中小企業の出資比率

出資比率	2008年度		2014年度		2017年度		2020年度	
	社数	比率	社数	社数	社数	比率	社数	比率
100%独資	321	31.3%	467	32.7%	634	34.1%	713	35.3%
50%以上 100%未満	212	20.7%	253	17.7%	254	13.7%	269	13.3%
50%未満	489	47.8%	686	48.1%	953	51.3%	1,038	51.4%
不明	2	0.2%	21	1.5%	18	1.0%	1	0.0%
合計	1,024	100%	1,427	100%	1,859	100%	2,021	100%

(3) 日本側株主が個人、その他、または株主が不明な企業の出資比率

出資比率	2008年度		2014年度		2017年度		2020年度	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
100%独資	65	4.7%	48	3.8%	43	3.3%	44	3.2%
50%以上 100%未満	79	5.7%	61	4.9%	56	4.3%	48	3.5%
50%未満	1204	87.5%	1120	89.2%	1,180	91.0%	1,262	93.1%
不明	28	2.0%	27	2.1%	18	1.4%	2	0.1%
合計	1,376	100%	1,256	100%	1,297	100%	1,356	100%

(4) 進出地域上位 10 県

順位	2008 年度 (総数=3,884 社)			2014 年度 (総数=4,567 社)			2017 年度 (総数=5,444 社)			2020 年度 (総数=5,856 社)		
	県名	社数	比率	県名	社数	比率	県名	社数	比率	県名	社数	比率
1	バンコク	1,998	51.4%	バンコク	2,292	50.2%	バンコク	2,840	52.2%	バンコク	3,112	53.1%
2	サムットプラ カーン	424	10.9%	チョンブリ	514	11.3%	チョンブリ	639	11.7%	チョンブリ	715	12.2%
3	チョンブリ	354	9.1%	サムットプラカ ーン	472	10.3%	サムットプラカ ーン	581	10.7%	サムットプラカ ーン	615	10.5%
4	パトゥムタニ	272	7.0%	パトゥムタニ	277	6.1%	パトゥムタニ	293	5.4%	パトゥムタニ	287	4.9%
5	アユタヤ	237	6.1%	アユタヤ	258	5.6%	アユタヤ	261	4.8%	アユタヤ	259	4.4%
6	ラヨーン	156	4.0%	ラヨーン	220	4.8%	ラヨーン	251	4.6%	ラヨーン	255	4.4%
7	チャチェンサ オ	89	2.3%	チャチェンサオ	113	2.5%	チャチェンサオ	126	2.3%	チャチェンサオ	132	2.3%
8	サムットサコ ン	48	1.2%	プラチンブリ	61	1.3%	プラチンブリ	66	1.2%	プラチンブリ	75	1.3%
9	プラチンブリ	46	1.2%	サムットサコン	57	1.2%	サムットサコン	58	1.1%	サムットサコン	62	1.1%
10	チェンマイ	45	1.2%	ノンタブリ	51	1.1%	ノンタブリ	44	0.8%	ノンタブリ	51	0.9%
	上位 10 県合計	3,669	94.5%	上位 10 県合計	4,315	94.5%	上位 10 県合計	5,159	94.8%	上位 10 県合計	5,563	95.0%

6. 業種

(1) 業種別企業数推移（合計）

業種	2008 年度		2014 年度		2017 年度		2020 年度	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
農、林、漁、鉱業	9	0.2%	14	0.3%	17	0.3%	16	0.3%
建設業	137	3.5%	136	3.0%	150	2.8%	152	2.6%
製造業	1,879	48.4%	2,147	47.0%	2,346	43.1%	2,344	40.0%
情報通信業	118	3.0%	148	3.2%	191	3.5%	209	3.6%
運輸業、郵便業	144	3.7%	176	3.9%	204	3.7%	211	3.6%
卸売業・小売業	942	24.3%	1,082	23.7%	1,360	25.0%	1,486	25.4%
金融業・保険業	56	1.4%	80	1.8%	95	1.7%	91	1.6%
不動産業、物品賃貸業	63	1.6%	64	1.4%	100	1.8%	188	3.2%
サービス業	475	12.2%	686	15.0%	896	16.5%	1,017	17.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	15	0.3%	26	0.5%	33	0.6%
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	10	0.2%	18	0.3%	22	0.4%
分類不能の産業	61	1.6%	9	0.2%	41	0.8%	87	1.5%
合計	3,884	100%	4,567	100%	5,444	100%	5,856	100%

(2) 業種別企業数推移（日本側株主企業規模別）

業種	2008年度						2014年度						2017年度						2020年度					
	大企業		中小企業		個人		大企業		中小企業		個人		大企業		中小企業		個人		大企業		中小企業		個人	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
農、林、漁、鉱業	4	0.3%	1	0.1%	1	0.2%	7	0.4%	2	0.1%	0	0.0%	7	0.3%	3	0.2%	3	0.6%	8	0.3%	5	0.2%	2	0.3%
建設業	57	3.8%	17	1.7%	24	4.5%	69	3.7%	20	1.4%	21	5.0%	72	3.1%	34	1.8%	23	4.5%	75	3.0%	38	1.9%	17	2.4%
製造業	832	56.1%	664	64.8%	154	29.1%	949	50.4%	878	61.5%	90	21.4%	1,061	46.4%	1,032	55.5%	87	17.0%	1,071	43.2%	1,045	51.7%	90	12.7%
情報通信業	21	1.4%	26	2.5%	43	8.1%	34	1.8%	47	3.3%	41	9.8%	52	2.3%	55	3.0%	50	9.7%	61	2.5%	70	3.5%	50	7.0%
運輸業、郵便業	81	5.5%	32	3.1%	10	1.9%	105	5.6%	41	2.9%	5	1.2%	132	5.8%	51	2.7%	4	0.8%	140	5.6%	58	2.9%	2	0.3%
卸売業・小売業	323	21.8%	212	20.7%	111	20.9%	448	23.8%	309	21.7%	84	20.0%	571	25.0%	456	24.5%	111	21.6%	612	24.7%	528	26.1%	129	18.1%
金融業・保険業	41	2.8%	1	0.1%	2	0.4%	64	3.4%	3	0.2%	3	0.7%	80	3.5%	3	0.2%	3	0.6%	78	3.1%	3	0.1%	4	0.6%
不動産業、物品賃貸業	10	0.7%	3	0.3%	25	4.7%	13	0.7%	4	0.3%	19	4.5%	24	1.0%	12	0.6%	19	3.7%	67	2.7%	12	0.6%	88	12.4%
サービス業	69	4.6%	60	5.9%	159	30.0%	170	9.0%	118	8.3%	157	37.4%	223	9.7%	199	10.7%	213	41.5%	261	10.5%	242	12.0%	324	45.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	14	0.7%	1	0.1%	0	0.0%	23	1.0%	2	0.1%	0	0.0%	28	1.1%	4	0.2%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	9	0.5%	1	0.1%	0	0.0%	13	0.6%	4	0.2%	0	0.0%	12	0.5%	6	0.3%	0	0.0%
分類不能の産業	46	3.1%	8	0.8%	1	0.2%	2	0.1%	3	0.2%	0	0.0%	30	1.3%	8	0.4%	0	0.0%	66	2.7%	10	0.5%	5	0.7%
合計	1,484	100%	1,024	100%	530	100%	1,884	100%	1,427	100%	420	100%	2,288	100%	1,859	100%	513	100%	2,479	100%	2,021	100%	711	100%

(注) 日本側株主が判明した企業のみ対象

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210002>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 アジア大洋州課
〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL：03-3582-5179
E-mail：ORF@jetro.go.jp